

## 第5章 ひろしまのサービス業

## 1 概況

## 主要指標

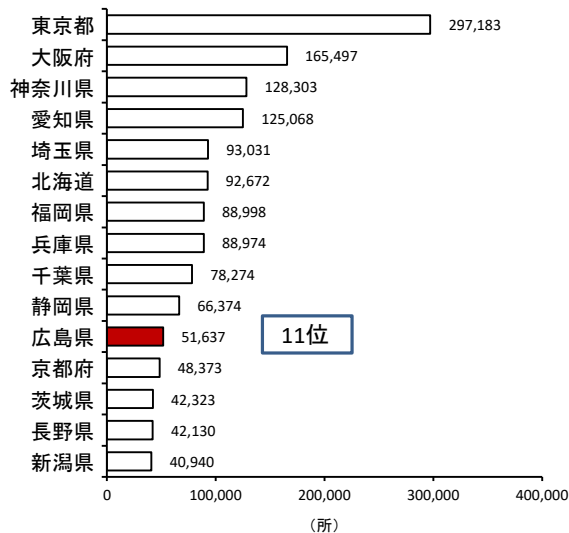
項目	広島県						全国		
	平成28年	令和3年	増減数	増減率	全国シェア	全国順位	平成28年	令和3年	増減率
事業所数（所）	54,238	51,637	－	－	2.4%	11位	2,321,555	2,192,632	－
従業者数（人）	390,042	364,185	－	－	2.0%	12位	19,317,318	17,777,007	－
付加価値額（億円）	13,487	12,462	－	－	1.7%	12位	821,918	715,453	－

（注1）平成28年、令和3年付加価値額については、それぞれ平成27年、令和2年（1月から12月までの1年間）の数値である。

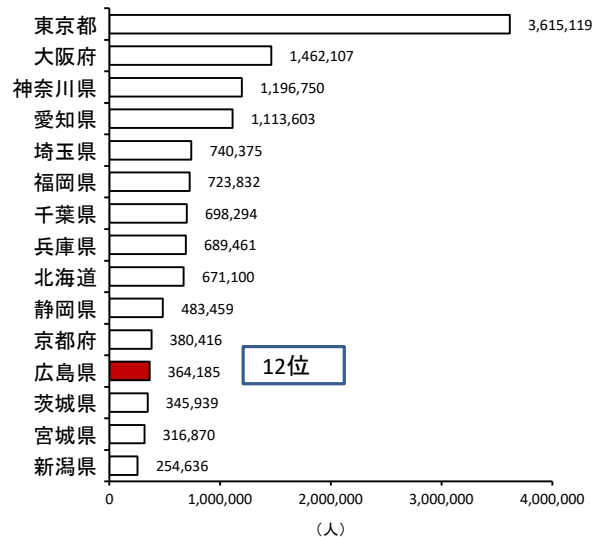
（注2）令和3年経済センサス調査対象の事業所は、平成28年センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えている。

（注3）平成28年経済センサスでは、サービス業に「情報通信業」が含まれているが、令和3年の調査では「情報通信業」はサービス業に含まれていない。

事業所数(R3)  
上位15都道府県



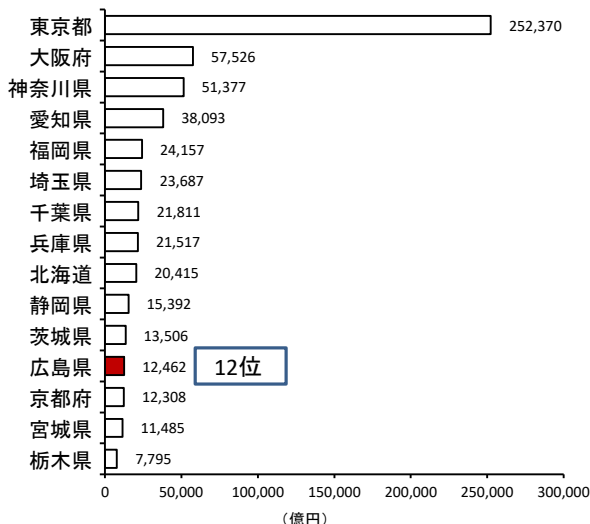
従業者数(R3)  
上位15都道府県



（注）「サービス関連産業」とは、①「不動産業・物品賃貸業」、②「学術研究、専門・技術サービス業」、③「宿泊業、飲食サービス業」、④「生活関連サービス業、娯楽業」、⑤「教育、学習支援業」、⑥「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。

（資料）総務省「令和3年経済センサス」

付加価値額(R2)  
上位15都道府県



（注）「サービス関連産業」とは、①「不動産業・物品賃貸業」、②「学術研究、専門・技術サービス業」、③「宿泊業、飲食サービス業」、④「生活関連サービス業、娯楽業」、⑤「教育、学習支援業」、⑥「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。

（資料）総務省「令和3年経済センサス」

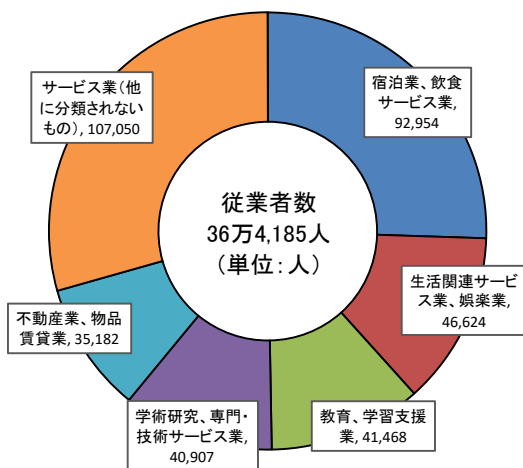
## 事業所数・従業者数の状況

サービス産業	事業所数（所）				従業者数（人）			
	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
情報通信業	1,085	1,247	1,188	－	18,241	19,903	22,917	－
不動産業・物品賃貸業	8,025	9,633	8,954	9,555	27,718	32,170	31,482	35,182
学術研究、専門・技術サービス業	4,558	5,409	5,392	5,729	28,031	35,715	36,546	40,907
宿泊業・飲食サービス業	11,704	15,811	15,298	13,344	80,304	110,986	108,229	92,954
生活関連サービス業、娯楽業	9,457	11,266	10,987	10,200	41,577	52,084	50,473	46,624
教育、学習支援業	3,334	4,225	4,136	3,994	32,497	36,839	39,902	41,468
サービス業（他に分類されないもの）	6,959	8,443	8,283	8,815	81,121	96,467	100,493	107,050
合計	45,122	56,034	54,238	51,637	309,489	384,164	390,042	364,185

（注1）令和3年の「サービス関連産業」とは、①「不動産業・物品賃貸業」、②「学術研究、専門・技術サービス業」、③「宿泊業、飲食サービス業」、④「生活関連サービス業、娯楽業」、⑤「教育、学習支援業」、⑥「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。

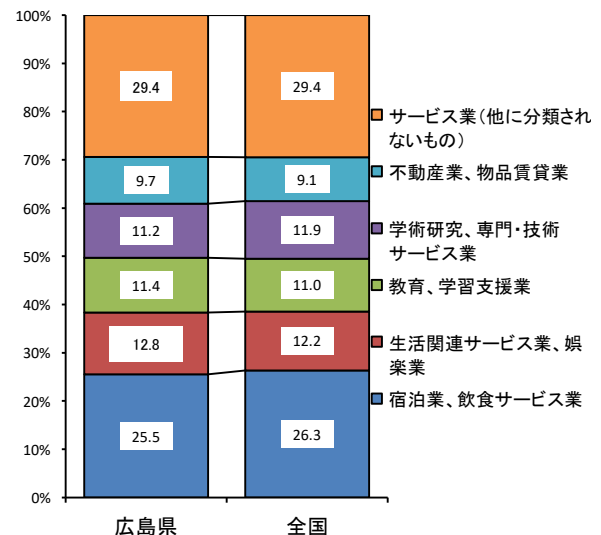
（注2）平成24～平成28年の「サービス業」とは、サービス産業Bを含む産業大分類①「情報通信業」、②「不動産業・物品賃貸業」、③「学術研究、専門・技術サービス業」、④「宿泊業、飲食サービス業」、⑤「生活関連サービス業、娯楽業」、⑥「教育、学習支援業」、⑦「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。

産業大分類別従業者数(R3)

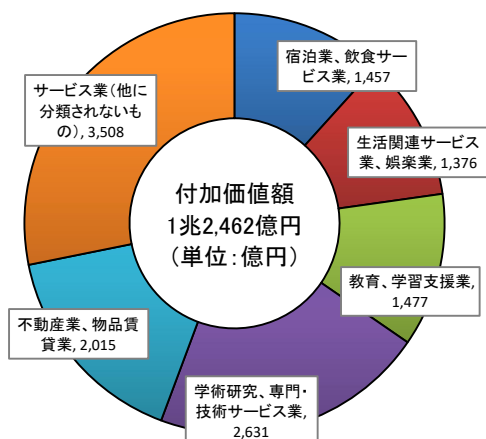


（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。  
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

産業大分類別従業者数構成比(R3)

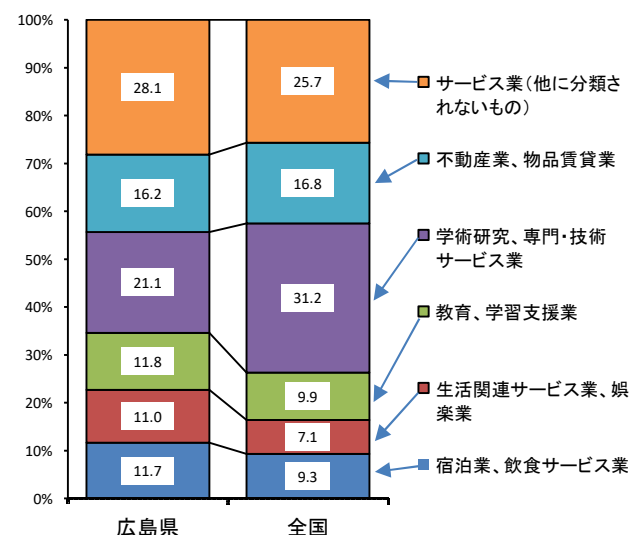


産業大分類別付加価値額(R2)



（注）構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。  
（資料）総務省「令和3年経済センサス」

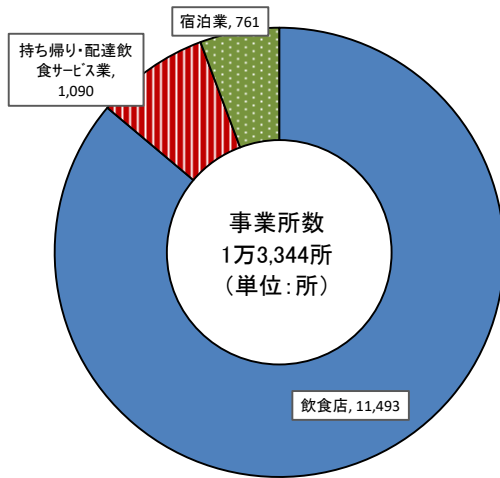
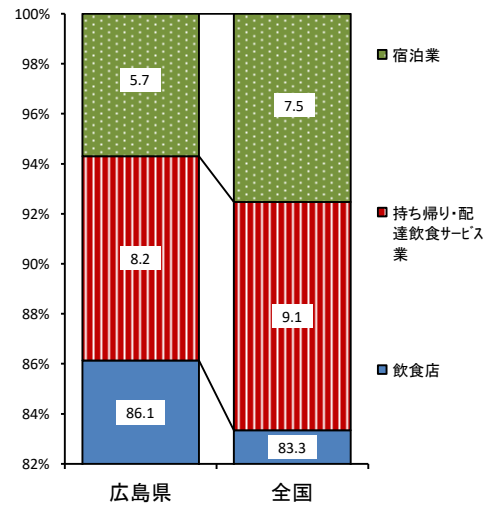
産業大分類別付加価値額構成比(R2)



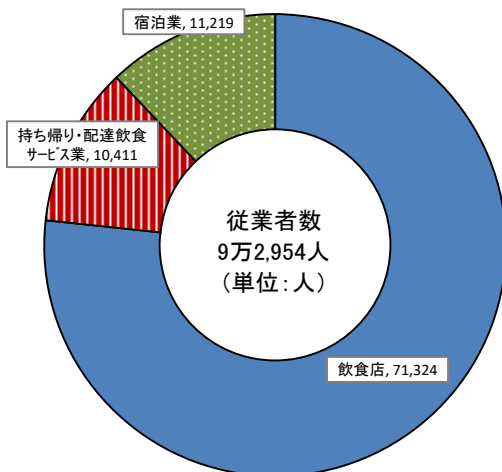
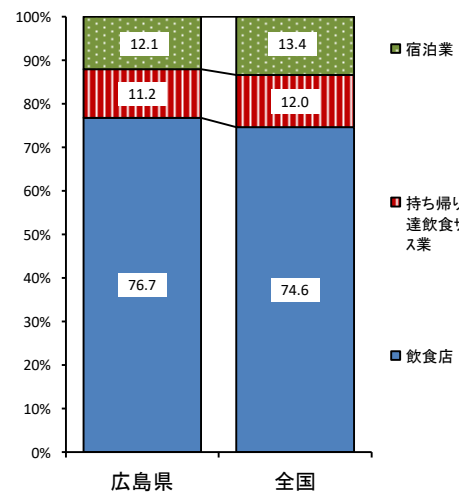
## 2 産業大分類別の状況

## (1) 宿泊業、飲食サービス業

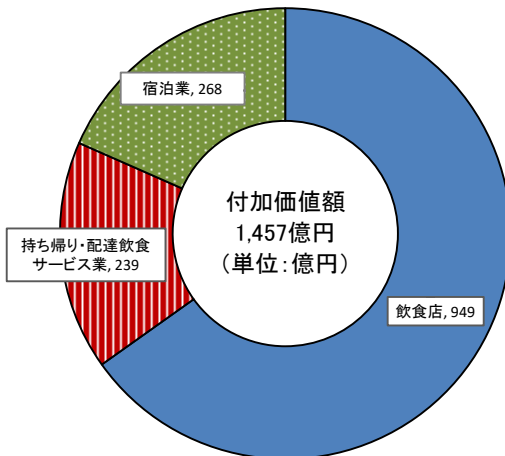
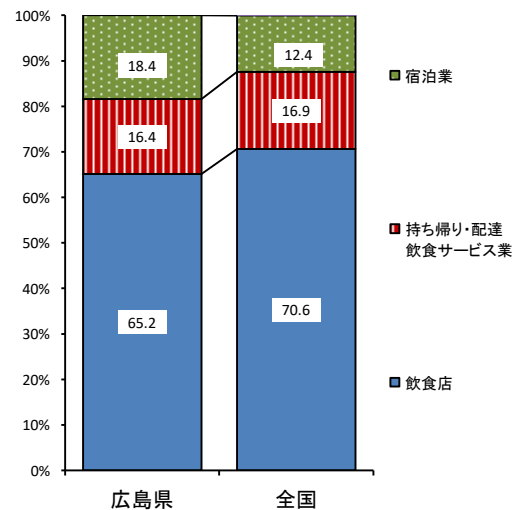
産業中分類別事業所数(R3)

産業中分類別  
事業所数構成比(R3)

産業中分類別従業者数(R3)

産業中分類別  
従業者数構成比(R3)

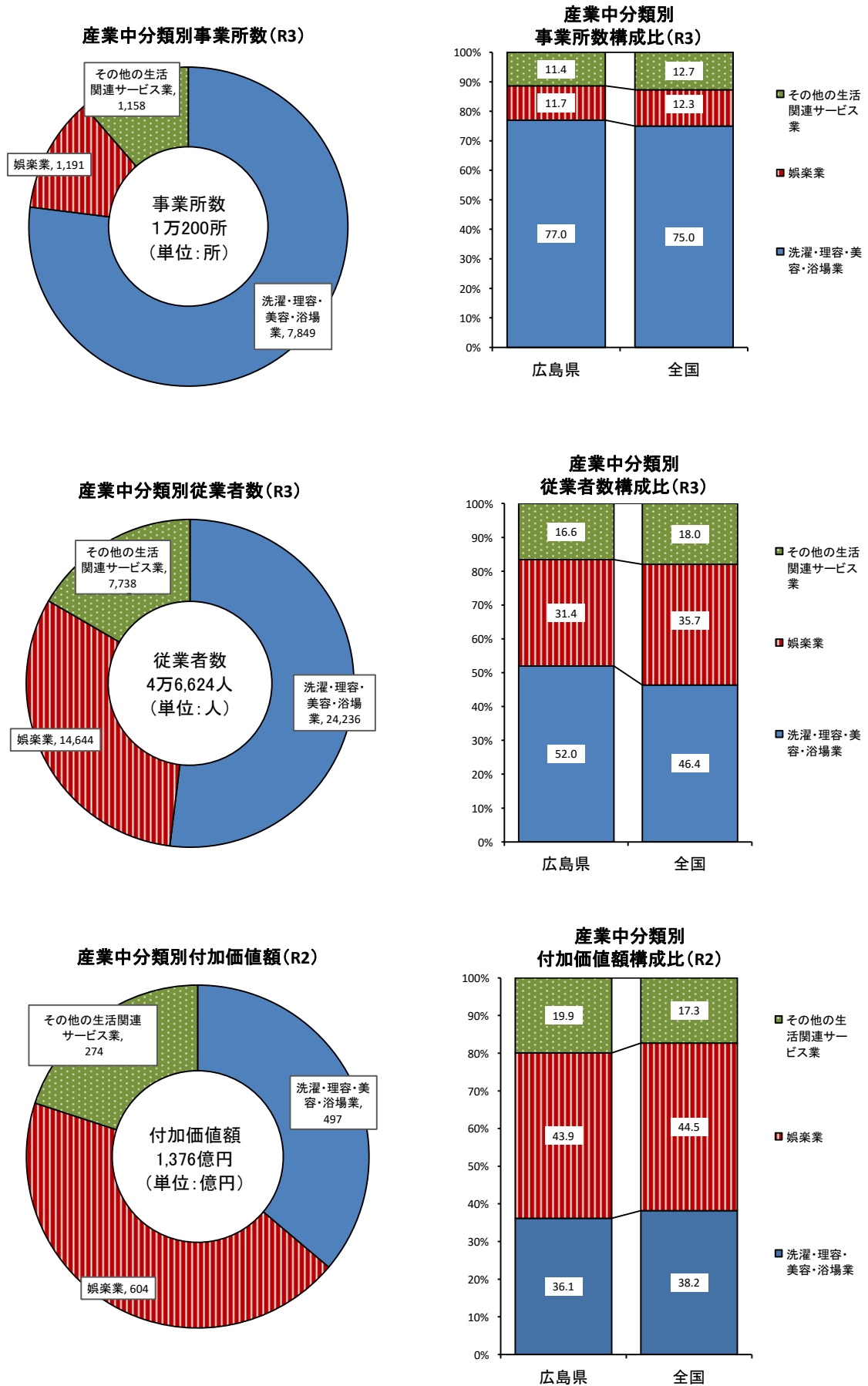
産業中分類別付加価値額(R2)

産業中分類別  
付加価値額構成比(R2)

(注) 構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。

(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

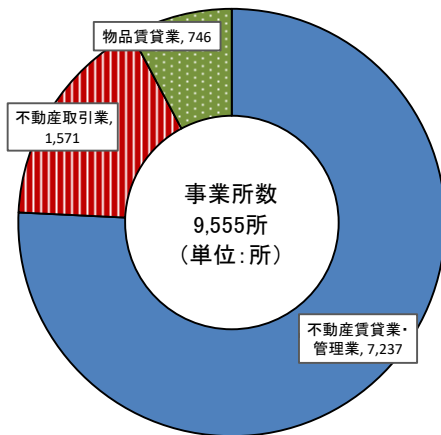
(2) 生活関連サービス業・娯楽業



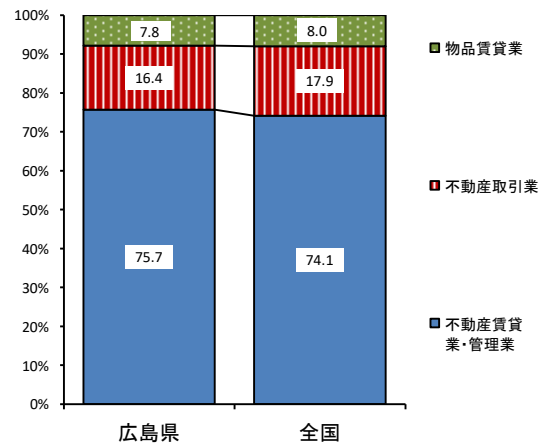
(注) 構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。  
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」

(3) 不動産業、物品質貸業

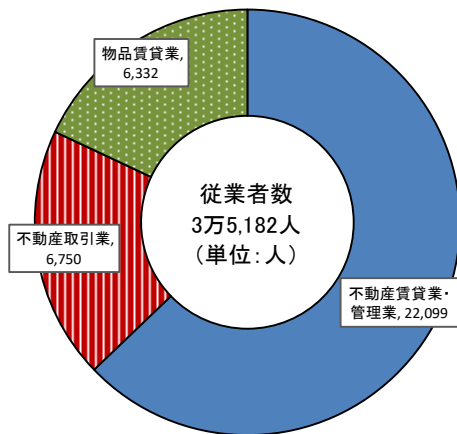
産業中分類別事業所数(R3)



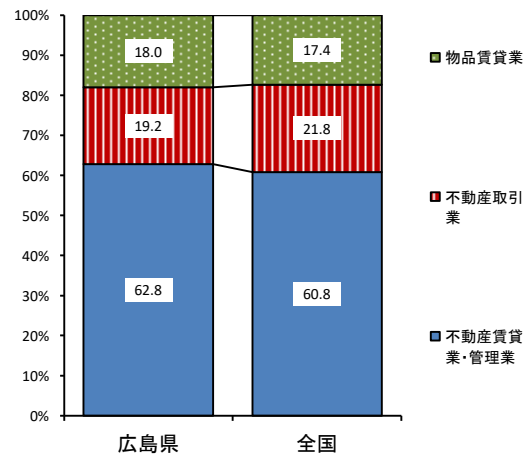
産業中分類別  
事業所数構成比(R3)



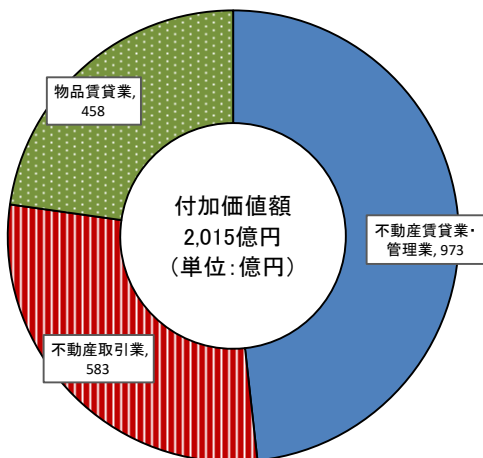
産業中分類別従業者数(R3)



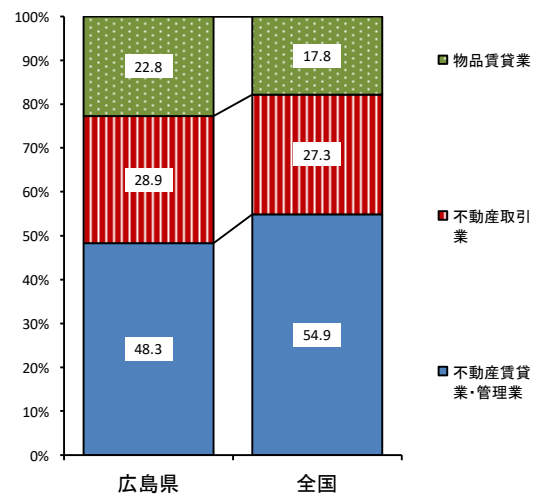
産業中分類別  
従業者数構成比(R3)



産業中分類別付加価値額(R2)



産業中分類別  
付加価値額構成比(R2)



(注) 構成比は端数処理のため、合計は100%にならない場合がある。  
(資料) 総務省「令和3年経済センサス」